

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市独自の事業者向け緊急経済対策案（速やかに取り組むもの）

区分	市の支援	備考
手元資金確保のための支援	県コロナ対策資金に対する信用保証料補助・利子補給	県コロナ対策資金を活用して融資を受けた事業者に対し、信用保証料及び利子（3か年）を補助する。（上限額：保証料50万円、利子100万円）【継続】
事業者の出費を最小に抑えるための支援（固定費低減対策）	テナント物件所有者に対する市長要請（賃料支払猶予・減額要請）	テナント物件等の所有者に対し、賃料の支払い猶予や減額の要請を行う。
	事業者の店舗等維持に対する支援	店舗等を賃借して事業を行っている事業者で、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が5割以上減少している事業者に対し、家賃の1/2の6か月相当分を補助する。 【1店舗等あたり補助上限額：30万円】
	雇用調整助成金申請支援	商工会議所が実施している雇用調整助成金無料特別相談会の拡充を図るため、社会保険労務士の増員費用を負担する。
	市税の減免・徴収猶予	売上が減少している事業者に対し、固定資産税等の市税の徴収猶予を行うほか、令和3年度の固定資産税・都市計画税を減免する。（関係法案成立後）
	温泉使用料の減免	温泉旅館等に対し、温泉使用料の2/3を減免する。（実施公表済）
当座の売上を確保するための支援	飲食事業者のテイクアウト・デリバリーに対する支援	テイクアウトやデリバリーを活用する機運を醸成するとともに、新たにテイクアウトやデリバリー事業を行う事業者を支援するため、タクシーを活用したデリバリーの仕組みに係る経費の一部を負担する。
	いわき支えあいキャンペーンに呼应した取組み	※別紙参照
	ふるさと納税制度を活用した支援	ふるさと納税のポータルサイトにおいて、経営に影響を受けている事業者の返礼品を特集して掲載する。
公共事業発注の迅速化等	公共事業発注の迅速化	市公共事業の発注を迅速に行うことで、市内事業者の早期受注を目指す。
	物品の早期購入、補助金の支払い前倒し	市物品等の早期購入や補助金の支払い前倒しに取り組むことで、市内事業者の資金繰りに配慮する。
生産性向上を図るための支援	テレワーク導入支援（国のIT導入補助金への上乗せ）	国のIT導入補助金を活用して新たにテレワークを導入する事業者に対し、上乗せ支援を行う。（補助率：国2/3、市1/6 上限額：50万円）
	業態転換等に向けた取組みへの補助（国の持続化補助金への上乗せ）	国の持続化補助金を活用して業態転換等の取組みを行う事業者に対し、上乗せ支援を行う。（補助率：国2/3、市1/6 上限額：25万円）